

Table4-5 「子育て中の社員をバックアップする雰囲気がある」 ( ): SD

	バックアップする(n=40) 2)		バックアップしない(n=449)	t値
育児満足感	3.29 (.65)	n.s.	3.23 (.53)	1.60
育児不安感	2.69 (.59)	n.s.	2.69 (.56)	-.05
生活満足感	2.82 (.62)	>	2.71 (.66)	2.48 *
生活不満感	2.49 (.65)	<	2.59 (.67)	2.24 *

\*p<.05

Table4-6 「女性は結婚・出産で退社するものという雰囲気」 ( ): SD

	退社する(n=165)		退社しない(n=682)	t値
育児満足感	3.28 (.57)	n.s.	3.25 (.61)	.45
育児不安感	2.74 (.56)	n.s.	2.67 (.57)	1.17
生活満足感	2.68 (.54)	<	2.78 (.65)	1.96 *
生活不満感	2.68 (.53)	>	2.51 (.65)	2.99 **

\*p<.05 \*\*p<.01

Table5-1 第1子出産時に働いていない理由 ( ): SD

	肯定的理由(n=559)		否定的理由(n=151)	t値
育児満足感	3.29 (.54)	>	3.18 (.52)	2.35 *
育児不安感	2.69 (.53)	<	2.86 (.53)	3.45 **
生活満足感	2.82 (.69)	>	2.68 (.55)	2.39 **
生活不満感	2.48 (.72)	<	2.72 (.59)	3.74 **

\*:p<.05 \*\*:p<.01

Table5-2 第1子出産時に働いていない理由(現:無職 群) ( ): SD

	肯定的理由(n=243)		否定的理由(n=46)	t値
育児満足感	3.34 (.54)	>	3.15 (.47)	2.20 *
育児不安感	2.73 (.53)	<	2.9 (.58)	1.97 *
生活満足感	2.89 (.63)	n.s.	2.7 (.58)	1.83
生活不満感	2.45 (.67)	<	2.73 (.68)	2.59 **

\*:p<.05 \*\*:p<.01

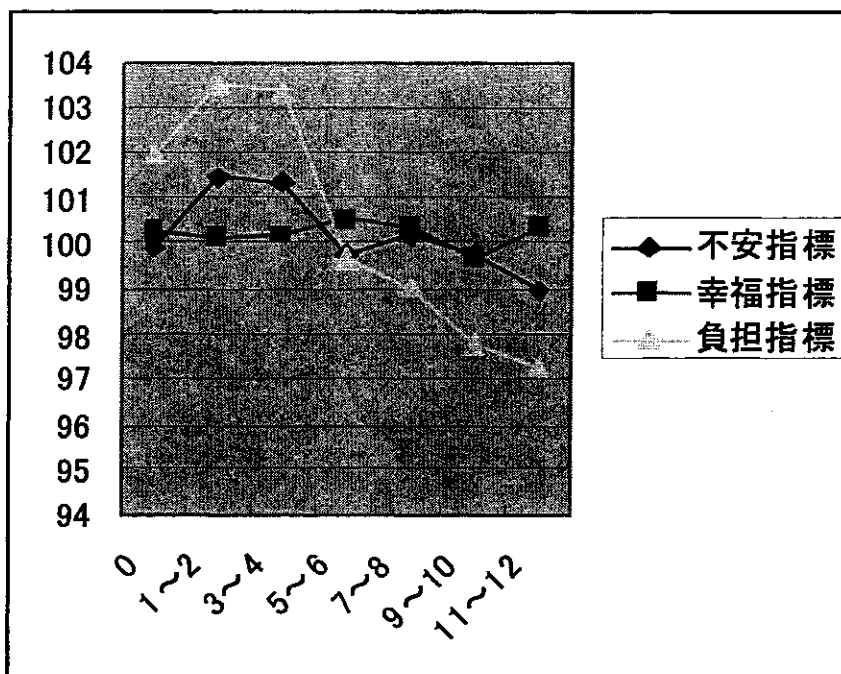
Table 6 育児感情の因子分析

因子番号 解釈	第1因子 「不安感」	第2因子 「幸福感」	第3因子 「負担感」	Uniquenes
子どもを育てるのは楽しい	-0.21283	0.58664	-0.11808	0.59661
子育てしながら自分も成長している	-0.14194	0.56020	-0.03503	0.66480
子育てに自信がもてない	0.66653	-0.14580	0.07144	0.52938
子育てに負われて自分のやりたいことができない	0.40341	-0.15537	0.32725	0.70603
子どものことでイライラする	0.53438	-0.31980	0.30895	0.51672
どのように子どもを育てたらよいか不安を感じる	0.69089	-0.14688	0.07973	0.49474

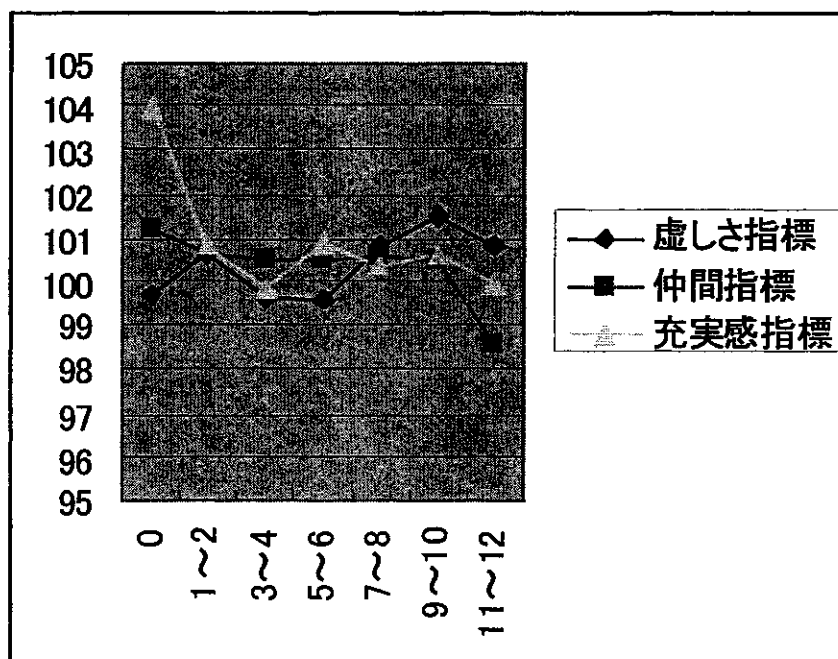
Table 7 生活感情の因子分析

因子番号 解釈	第1因子 「虚しさ感」	第2因子 「仲間・連帯」	第3因子 「充足感」	Uniquenes
ふだんの生活でもとても楽しいことがある	-0.31456	0.33535	0.41698	0.61472
毎日がただ何となく過ぎてゆくような感じがする	0.47499	-0.19227	-0.32197	0.63375
もっと別の生きかたをしてみたいと思うことがある	0.66776	-0.07644	-0.19992	0.50829
ときどき毎日の生活にむなしさを感じることもある	0.70752	-0.16029	-0.22424	0.42344
充実した人生を歩んでいる気がする	-0.419	0.25918	0.53844	0.46735
毎日の生活にうるおいが感じられない	0.52405	-0.15065	-0.17734	0.67123
自分にはやり残したことが沢山あるように思う	0.56186	-0.06481	-0.13915	0.66075
今の生活の中で、自分の力を十分発揮できている	-0.29707	0.23005	0.48315	0.6254
自分には仲間が多い	-0.11131	0.66014	0.21021	0.50764
心配なことを話せる人がいる	-0.12466	0.63072	0.09855	0.57695

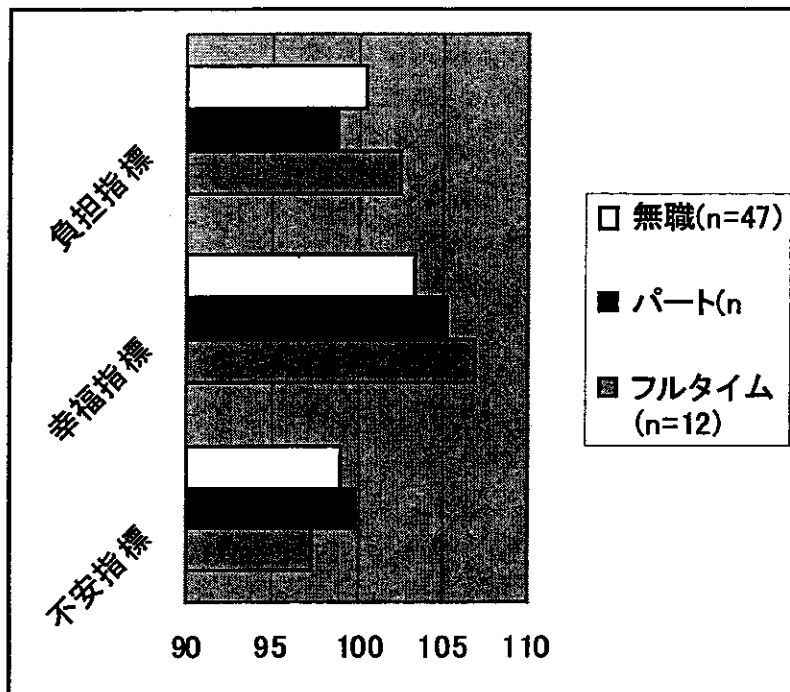
Graph1 末子年齢と育児感情



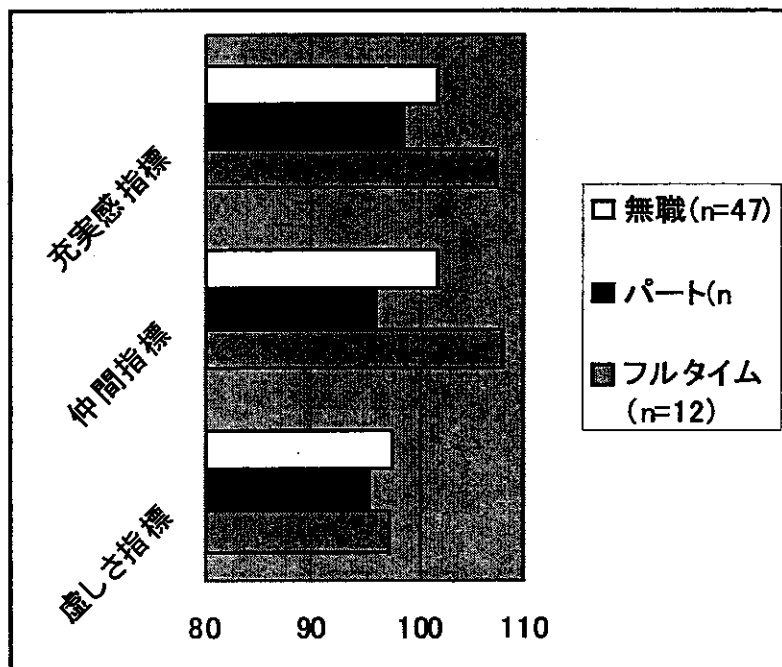
Graph 2 末子年齢と生活感情



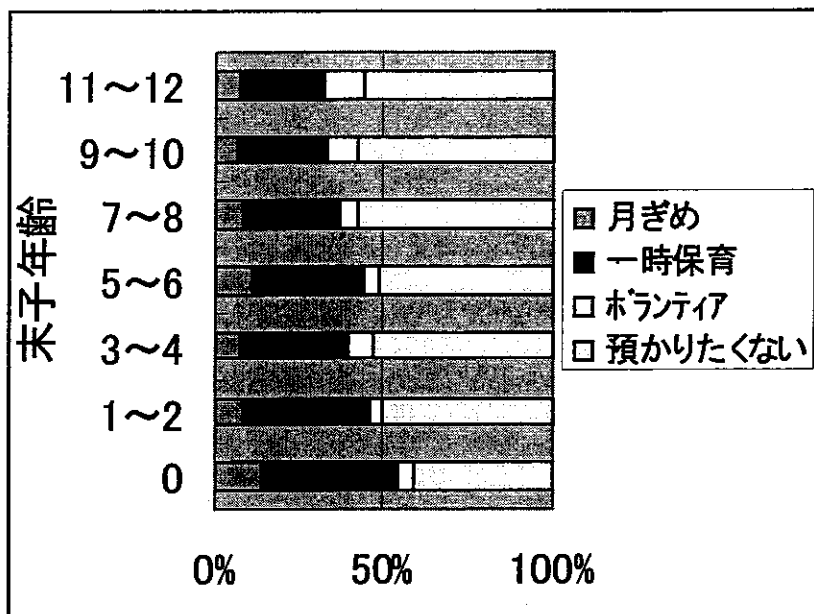
Graph3 母親の育児感情と就業（3歳以下の子ども1人のケース）



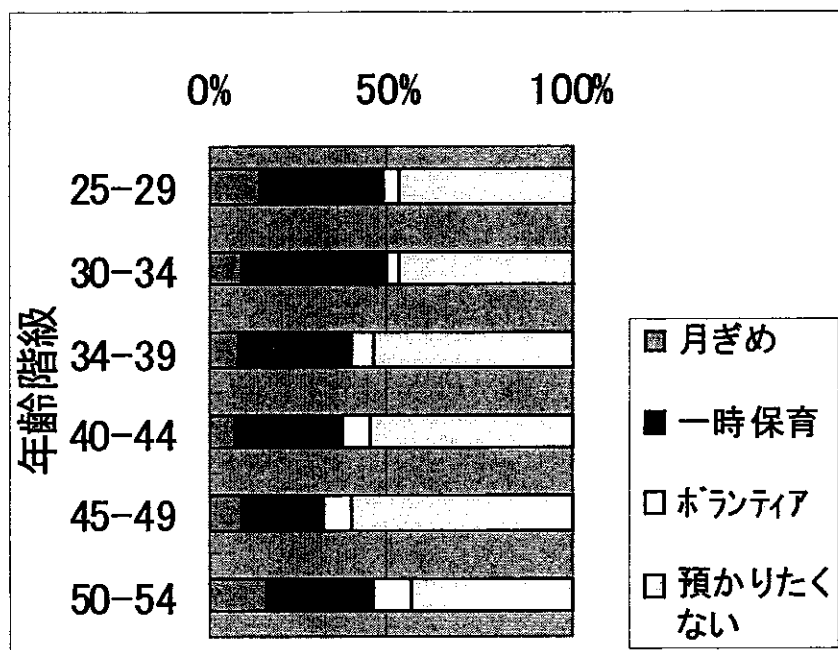
Graph 4 母親の生活感情と就業（3歳以下の子ども1人のケース）



Graph 4 保育ママになるつもりはあるかどうか（末子年齢階級別）



Graph5 保育ママになるつもりはあるかどうか（本人の年齢階級別）



## 第3章 子育て費用と出生行動に関する分析

名古屋市立大学経済学部 森田陽子

### 1. はじめに

平成14年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口では前回推計(平成9年1月)から更に下方修正が加えられ、今後も少子化が一層進展することが報告されている。このような深刻な見通しの背景には、近年の出生率の低下が女性の晩婚化のみならず、結婚した夫婦の子ども数の減少によって引き起こされていることが確認されるようになったことがある。結婚した夫婦の出生率が低下しているということは、彼らが理想する子ども数を持つことができず、予定子ども数と理想子ども数との間に乖離ができていることを意味する。そのような乖離が生じる理由の多くに、子育ての費用を挙げる夫婦が多いことが指摘されている。『第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』(国立社会保障・人口問題研究所は1997(平成9)年6月実施)によれば、夫婦が理想子ども数を持たない大きな理由に「子どもを育てるのに費用がかかるから」、「子どもの教育費にお金がかかるから」という理由があること、またそれを理由としてあげる夫婦がこの10年で増加していると報告している<sup>1</sup>。

現在子育ての費用は、「平成12年度保護者が負担する教育費調査」(東京都教育庁実施、東京都内在住3歳から18歳までの子どものいる6,500世帯を対象としたアンケート調査)によれば、幼稚園から大学まで公立の教育機関を使った場合でも平均子ども一人当たり約68万円、加えて塾やけいこ事を行った場合は約200万円にのぼる。すべて私立の教育機関を使った場合は360万円、それに塾やけいこ事の費用を加えると約560万円になる(表1)。また、この調査では、親の多くが実際に子どもの教育費に負担を感じていることが報告されている。子どもが公立の教育を受けている場合では約4~6割の親が、私立では約7~8割の親が負担に思っている。しかし、家計が負担する教育費は今後ますます増加することが懸念されている。文部科学省が新学習指導要領の基に推進しているゆとり教育では、平成14年度から完全学校週5日制が導入されると共に学校での授業総時間数が削減されるこ

---

<sup>1</sup> 設問では予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦に、理想の子どもを持たない理由を多項目選択方式で尋ねている。この結果、11個の選択肢の中から「子どもを育てるのに費用がかかるから」を選択した夫婦の割合は全ての選択肢の中で最も高く37.0%、「子どもの教育費にお金がかかるから」は2番目に高く33.8%であった。前回調査(1992年)でこの2つの選択肢を選択している夫婦の割合は、各々30.1%と28.3%、第8回調査(1982年)では各々24.3%と22.0%であった。

となる。このような改革は教育における学校教育の位置付けを低下させ、代わりに塾などの学校外教育に対する依存度を上昇させる。それは、家計の教育費負担が上昇させるであろうことは容易に推測される。このような背景から本稿では子どもに対する塾や習い事などの費用（以下、通塾費）や養育費が家計の出生行動に与える影響を、「女性の就労と子育てに関する調査」（2002年3月実施）の調査結果を基に分析する。

子どもに対する教育費の決定要因については、中村（1993）、樋口（1994）、松浦・滋野（1996）などによる分析がある。中村（1993）は『就業構造基本調査』を用い、1982年と87年の2時点において父親の所得が子ども（男女とも）の大学進学を有意に促進することを示している。樋口（1994）は『家計調査』を用い、70年代、80年代において4年制大学生に占める高家庭所得階層の出身者の割合が大きいこと、高所得世帯出身の学生ほど入試難易度（偏差値）の高い大学に通う傾向が高いこと、また、このような進学行動が就職や生涯所得に優位に働いていることを指摘している。松浦・滋野（1996）では1986～92年の『家計調査』と『貯蓄動向調査』の首都圏居住世帯のデータを用いて学校や通塾の選択に関する分析を行っている。そこでは、小中学生が公立校に通うか私立校に通うかの選択と通塾の選択との間に同時性はないこと、親の所得が高く社会的地位が高いほど子どもが私立校に入学していること、通塾するという決定については世帯所得、母親が無職であること、男子であることなどが要因となっていること、塾などへの支出額は世帯所得と有意で正の関係があることなどが報告されている。

日本の出生行動の分析については多くの蓄積があるが、教育費との関連で分析しているのは、Obuchi(1988)、松浦・滋野（1996）である。いずれも新家政学派的アプローチに分析の基礎を置いている<sup>2</sup>。Obuchi(1988)は1950-83年の日本の時系列データを用い、子ども一人当たりの学校教育の公的支出額と合計特殊出生率との関係を同時方程式体系で分析している。分析結果は推計モデルに依存しているものの、公的学校教育支出と合計特殊出生率との間に有意で負の関係が確認されている。松浦・滋野（1996）では1989年の『家計調査』と『貯蓄動向調査』の個票データを用い、既婚女性が調査年に子どもを出産したかどうかと家計の教養娯楽費（教養娯楽品、書籍、月謝、旅行、教養娯楽耐久消費財などの支出額）との関係について女性の年齢階層別の分析を行っている。分析結果からは30～34歳の既婚女性の出産決定に対して教養娯楽費が負の影響を与えていることが示されており、Obuchi(1988)、松浦・滋野（1996）のいずれの分析においても子どもの質（＝教育費の支出が多い）と量との代替関係を認める結果となっている。

以下、第2節で実証分析、第3節で結論を述べる。

## 2. 実証分析

---

<sup>2</sup> Becker（1960）、Becker（1965）、Willis（1973）参照。



ここでは通塾費や養育費などの子育ての費用が世帯の予定子ども数や理想子ども数と予定子ども数の格差にどのような影響を与えているのかを分析する。通塾費は塾や習い事にかかる費用、養育費は保育料を除く食費、衣服代、医療費、教育費、おむつ代などである。

子どもが母親の時間や衣服・教育といった市場財を投入して生産される財であると考え、子どもの価格は母親の子育ての機会費用、通塾費、養育費で捉えることができる。家計は限られた予算と時間の下で、子どもの数・消費財・余暇の選択を行うことになる。父親は子育てに参加せず、父親の時間は専ら市場労働に費やされると仮定すると、子どもの数に対する需要 $C_i$ は以下のように表すことができる。

$$C_i = \alpha_0 + \alpha_1 E_i + \alpha_2 w_i + \alpha_3 X_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

ここで添え字 $i$ は世帯を表す。 $C_i$ は子どもの数、 $E_i$ は通塾費や養育費、 $w_i$ は母親の賃金、 $X_i$ はその他の変数ベクトルである。誤差項には平均0、分散 $\sigma_1^2$ の正規分布を仮定する。

$C_i$ については予定子ども数、予定と理想の格差(理想子ども数/予定子ども数)を用いる。推計に用いるデータは「子育て支援に関する研究会」が平成14年3月に実施したアンケート調査「女性の就労と子育てに関する調査」(有効回答数1,330、回収率53.2%)ある。

説明変数には以下のものを用いる。 $E_i$ には世帯の子ども一人当たりの1ヶ月の通塾費や養育費(以下、通塾費または養育費)、または、父親の年収に対する世帯の子ども一人当たりの1年間の通塾費や養育費(以下、通塾費/父親の年収または通塾費/父親の年収)、希望する教育水準を表すダミー変数を用いる。希望教育水準のダミー変数は、子どもに対して費用を負担してもよいと考える教育程度を表すダミー変数であり、それらは教育費負担1:高校まで、教育費負担2:短大・専門学校まで、教育費負担3:四年制大学まで、教育費負担4:大学院まで、教育費負担5:わからない、である。母親の賃金( $w_i$ :調査時点で無職のサンプルについては賃金が観察されないため Heckman 二段階推定によって推計値を得た)、父親の年収、同居ダミー(母親か父親の両親のいずれかが同居していれば1)、母親の年齢、父親の年齢である。通塾費と通塾費/父親年収について対数をとる場合は0の値があるため1を加えた上で対数を取った。

今回の用いるアンケート調査では中学校以上の子どもについては子どもの数や年齢に関する情報がないため、推計には子どもが全て小学校以下の世帯にサンプルを限定する。

通塾費については留意すべき問題がある。今回の分析で用いる調査では1ヵ月の子どもの塾や習い事にかかる費用を各世帯につき最高3人まで回答できるようになっている。このため子どもが4人以上いる世帯で4人以上の子どもが塾や習い事を行っている場合には、世帯の子ども一人当たり教育費は実際よりも低く出てしまう。これは出生行動と通塾との間に先見的な負の相関関係を導いてしまい、この分析をする上で深刻な問題である。ここで問題となるのは4人以上子どもがいる世帯で3人分の通塾費を全て回答しているサンプルである。なぜなら4人以上子どもがいる世帯で2人の子どもについて通塾費を回答しているサンプルは、もう一人分回答できるにもかかわらず回答していないということなので、

この世帯では2人の子どもの塾や習い事をしているとみなしてよい。今回の調査でこのようなサンプルが全サンプルに対してどの程度の比重を占めるのかを見ると、子どもが4人以上いる世帯は1,330サンプル中16、さらに問題の4人以上が子どもがいて且つ3人の子ども全てについて通塾費を回答しているサンプルは1,757サンプル中4サンプルであった。したがって、このようなサンプルの分析への影響は少ないと考えられ、また、これらを分析対象から除外することはバイアスを更に拡大する可能性もあるため、問題に留意した上でこのまま分析を進める。

被説明変数が予定子ども数の場合の予想される係数符号は以下のようになる。子どもが上級財であるならば、通塾費や養育費の増加は子どもの数に対する需要を減少させるため $\alpha_1$ の期待される符号は負である。また、子どもの需要と $w_i$ の関係については、 $w_i$ が家計の所得を増加させることによる所得効果は正であるが、子どもの価格を上昇させることによる代替効果を通じた $w_i$ の影響は負と想定されるため、 $\alpha_2$ の符号は所得効果が代替効果より大きければ正、代替効果の方が大きければ負と予想される。父親の年収は所得効果によって正、同居ダミーについては同居は教育費以外の子育てを低下させると考えられるため正、母親の年齢と父親の年齢については年齢が高いほど世帯の出生行動が完結していると想定されるため、出生児数が多いと想定されることから、それが予定子ども数に対して正の影響を与えると考えるならば、予想される符号は正である。あるいは年齢が高い世代ほど子どもに対する選好が高い、子育て費用が相対的に低かったという傾向があるならば予想される符号は正である。

被説明変数が予定と理想の格差（理想子ども数/予定子ども数）の場合は予定子ども数の場合の符号と逆になるだろう。通塾費や養育費が格差に与える影響は、子育て費用が高いほど予定子ども数が少なくなり、理想子ども数との格差が大きくなると思うならば、予想される符号は正である。母親の賃金についてはここでも不明である。父親の年収は格差を縮小をさせると考えると負、同居ダミーについても同様に負と予想される。母親の年齢と父親の年齢については年齢が高いほど世帯の出生行動が完結しており、予定子ども数や理想子ども数が出生児数に収斂していくと考えると、格差が収縮するため予想される符号は負である。あるいは年齢が高い世代ほど子育て費用が低く、理想と予定の格差は小さくになると考えても予想される符号は負である。

推計に入る前にこの調査における通塾費と養育費の状況を見ることにしよう。表2は子どもの年齢別、1ヶ月当りの平均、最小、最大の通塾費である。年齢が高くなるほど通塾している子どもの割合が高くなり平均で約1,2000円、最大で90,000円である。図1は年齢別の塾や習い事に行っている子どもの割合の2時点間の変化を見たものである。1998年の値は「育児支援に関する研究会」が平成10年に実施した同様の調査の結果から引用している。ほぼ全ての年齢において2002年の割合が1998年のそれを上回っている。特に小学校に入る年齢になるとその差は大きく、この4年間で学校外の教育を受ける子どもの割合が増加していることが観察される。養育費は平均2,5000円、最小約7,000円、最大22,0000円と分散が大きい（表3）。

推計結果は表4、5である。表4は予定子ども数、表5は予定子ども数と予定と理想の格差（理想子ども数/予定子ども数）に関する分析である。表4の結果から通塾費は有意ではないが、通塾費/父親年収は予定子ども数の決定に対して負で有意な影響を持つことがわかった。養育費については、絶対値で見ても父親の年収に対する比率で見ても予定子ども数に対して負で有意な影響があることが分かる。また、四年制大学までの費用負担を考えている世帯では予定子ども数が低いという結果であった。父親の年収は推計式によって安定しないが負で有意であるといえる。母親の賃金については有意な結果を得られなかった。母親と父親の年齢については父親の年齢のみ負で有意という結果であった。また祖父母と同居していることは予定子ども数を有意に増加させる。

予定と理想の格差に関する推計に関しては、通塾費は有意ではないものの、父親の年収に対する比率で見ると正で有意な影響を与えるという結果であった。養育費は絶対値も比率もどちらも正で有意であった。希望する教育費の負担については有意な結果は得られていない。父親の年収はここでも安定しないが負で有意、母親の賃金は有意水準は低いものの有意で正の結果が得られている。母親の年齢と父親の年齢についてはここでも父親の年齢のみ正で有意な効果も持つことが明らかとなった。同居ダミーは有意性は低くなるものの有意で負という結果であった。

弾力性を見ると通塾費/父親年収の予定子ども数に対する弾力性は-1.01、養育費は-0.1、養育費/父親年収は-0.1となっており、父親の年収の比率で見た場合の通塾費と養育費の弾力性を比較すると通塾費の方が弾力性が大きく、出生行動に対する影響が大きい。理想と予定子ども数の格差については通塾費/父親年収の弾力性は0.596、養育費は0.06~0.07、養育費/父親年収は0.06であり、格差についても通塾費の影響が大きい。

### 3. 結論

子育て費用と出生行動との関係を見ると、予定子ども数、予定子ども数と理想子ども数との格差に対して、通塾費や養育費が有意な影響を持っていることが明らかになった。通塾費はその額自体が問題ではなく、父親の年収を基準として子ども一人当たりに対してより多くの通塾費を支払っている家計ほど予定子ども数が少なく、また理想と予定子ども数の格差も大きいことが確認された。養育費については絶対値でも父親の年収に対する比率でも予定子ども数と理想と予定の格差に、各々負と正の影響を与えていることが明らかとなった。また、子どもに対してより高い水準の教育を行ってもよいと考えている家計ほど予定子ども数が少ないことも示された。

塾や習い事などの市場に対して政策的な介入をすることの妥当性については多くの議論を待たねばならない。また、育児手当の出生行動に対する効果に関して明確な結論は得られていないのが現状である。しかし、ゆとり教育の推進により通塾する子どもの数が増加していることが指摘されており、また、今回の分析では養育費よりも通塾費の方が出生行

動に対する影響が大きいことが示されたことから、教育に関する政策次第では少子化を更に加速させる可能性もあること、また教育投資を通じて将来世代の所得格差が拡大する可能性があることは留意すべきであろう。

#### 参考文献

- Anderson, K. H. (1983) "The Determination of Fertility, Schooling, and Child Survival in Guatemala," *International Economic Review*, No. 24, Oct.
- Becker, G. S. (1960) "An Economic Analysis of Fertility," in N.B.E.R.
- Becker, G. S. (1965) "A Theory of Allocation of Time," *Economic Journal*, 75: 299, Sept.
- Boulier, B. and M. R. Rosenzweig (1978) "Age, Biological Factors, and Socio-economic Determinants of Fertility: A New Measure of Cumulative Fertility for Use in the Empirical Analysis of Family Size," *Demography*, Vol. 15, No.4.
- Butz, W. P., and M. P. Ward (1979) "The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility," *American Economic Review*, 69(3).
- Obuchi, H. (1988) "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," *Jinko Gaku Kenkyu*, No.11, May.
- Maddala, G. S., (1983) *Limited-Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- White, H., (1980) "A Heteroskedasticity-Consistent Covariance Matrix Estimator and a Direct Test for Heteroskedasticity," *Econometrica*, 48, pp.817-838.
- Willis, R. J., (1973) "A New Approach to the Economic Theory of Fertility Behavior," *Journal of Political Economy*, Part II, March/April, pp.S14-64.
- 大淵寛・森岡仁 (1981) 『経済人口学』新評論.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1997) 『第 11 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)概要』.
- 中村二郎 (1993) 「家計属性と進学行動に関する実証分析」、『経済研究』、Vol.44、No.3、Jul.
- 樋口美雄 (1994) 「大学教育と所得分配」、『日本の所得と富の分配』、石川経夫編、東京大学出版会.
- 松浦克己・滋野由紀子 (1996) 『女性の就業と富の分配 家計の経済学一』、日本評論社.

表1 年間教育費総額

(単位:円)

区分	学校教育費 (A)	補助学習費 (B)	けいごと学習費 (C)	合計 (A+B+C)
高等学校 公立	282,393	250,308	107,640	640,341
高等学校 私立	1,020,032	365,655	123,319	1,509,006
中学校 公立	140,157	410,763	132,827	683,747
中学校 私立	1,053,270	299,044	212,423	1,564,737
小学校 公立	85,762	196,571	157,473	439,806
小学校 私立	1,038,781	297,833	292,610	1,629,224
幼稚園 公立	171,755	28,095	110,124	309,974
幼稚園 私立	446,273	77,865	145,615	669,753

\*補助学習費:塾・家庭教師・通信教育・図書・機材に関わる費用

\*けいごと学習費:体育・芸術・教養等にかかわるけいごと関連費用(ピアノ・水泳・英会話など)

\*合計は筆者算出による

\*出所:「平成12年度保護者が負担する教育費調査」(東京都教育庁実施)

\*[http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr20010412\\_3.htm](http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr20010412_3.htm)より引用

表2 子どもの年齢別塾や習い事の費用(月額)

(円)

年齢	子どもの数(人)	通塾している子どもの数	(%)	平均	最小値	最大値
0	56	1	1.8	-	-	-
1	91	8	8.8	6,500	2,000	13,000
2	127	16	12.6	8,571	1,000	47,000
3	153	28	18.3	5,440	1,000	20,000
4	159	51	32.1	8,128	3,000	27,000
5	234	134	57.3	9,181	1,000	40,000
6	202	128	63.4	8,362	1,000	50,000
7	277	208	75.1	9,725	2,000	60,000
8	261	191	73.2	10,707	1,000	50,000
9	231	193	83.5	10,508	1,000	35,000
10	232	198	85.3	12,116	1,000	60,000
11	213	177	83.1	14,394	1,000	80,000
12	106	116	-	17,696	1,000	70,000
13	-	69	-	18,676	1,000	45,000
14	-	50	-	21,220	3,000	70,000
15	-	31	-	20,633	4,000	50,000
16	-	7	-	15,714	3,000	35,000
17	-	6	-	42,000	5,000	90,000
18	-	2	-	28,500	7,000	50,000
19	-	3	-	35,000	10,000	60,000
21	-	1	-	3,000	3,000	3,000
総計	2342	1618	-	12,176	1,000	90,000

出所:「女性の就労と子育てに関する調査」(2002年3月実施)

\* 「子どもの数」は小学校以下の子どもの延べ数。12歳では中学校に通学している子どもは含まれないため「子どもの数」より「通塾している子どもの数」が少ない。

図1 塾や習い事を行っている子どもの割合

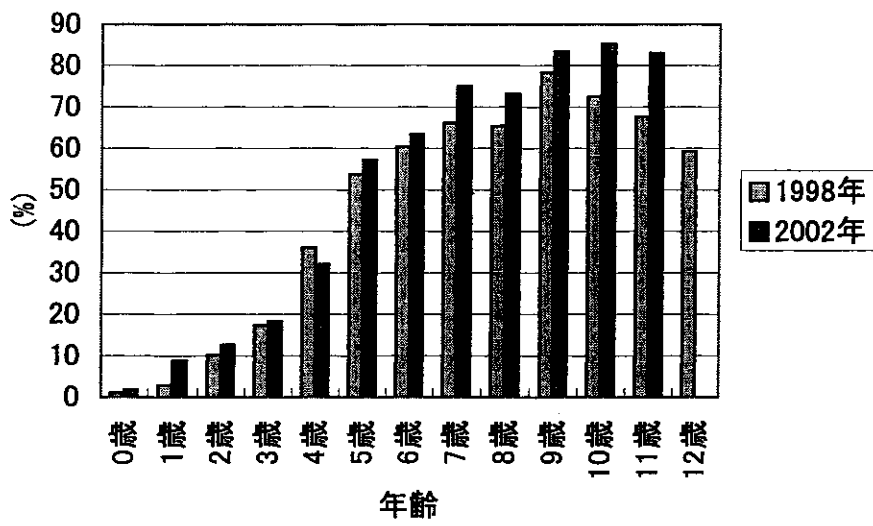


表3 記述統計量

標本数: 791				
変数名	Mean	Sts.Dev.	Minimum	Maximum
予定子ども数	2.148	0.658	1.000	6.000
予定子ども数(対数値)	0.715	0.326	0.000	1.792
理想子ども数/予定子ども数	1.333	0.499	0.333	4.000
理想子ども数/予定子ども数(対数値)	0.230	0.328	-1.099	1.386
通塾費(月額・千円)	6.586	8.164	0.000	70.000
通塾費(対数値)	1.485	1.102	0.000	4.263
通塾費/父親年収	0.018	0.042	0.000	0.792
通塾費/父親年収(対数値)	0.017	0.034	0.000	0.583
養育費(月額・千円)	25.598	18.934	0.667	220.000
養育費(対数値)	3.017	0.703	-0.405	5.394
養育費/父親年収	0.076	0.121	0.001	1.680
養育費/父親年収(対数値)	-2.939	0.772	-6.533	0.519
教育費負担1	0.143	0.350	0.000	1.000
教育費負担2	0.140	0.348	0.000	1.000
教育費負担3	0.523	0.500	0.000	1.000
教育費負担4	0.085	0.279	0.000	1.000
教育費負担5	0.109	0.311	0.000	1.000
父親の年収(万円)	517.099	230.679	25.000	2000.000
父親の年収(対数値)	6.139	0.517	3.219	7.601
母親の時間当たり賃金(推計値、対数値、百円)	6.502	0.553	4.229	9.171
母親の年齢	34.982	4.660	21.000	51.000
母親の年齢(対数値)	3.546	0.135	3.045	3.932
父親の年齢	37.312	5.484	21.000	57.000
父親の年齢(対数値)	3.608	0.149	3.045	4.043
同居ダミー	0.217	0.413	0.000	1.000

\* 通塾費、養育費は子ども一人当たりの値

\* 通塾費/父親年収=子ども一人当たり通塾費(年額)/父親の年収

\* 養育費/父親年収=子ども一人当たり養育費(年額)/父親の年収

\* 通塾費は塾や習い事の費用

\* 養育費は子どもにかかった食費、衣服代、医療費、教育費、おむつ代など(保育料を除く)

\* 教育費負担は費用負担をしてもよいと思う教育程度;教育費負担1は高校まで、教育費負担2は短大または専門学校まで、教育費負担3は四年生大学まで、教育費負担4は大学院まで、教育費負担5はわからない



表4 予定子ども数の推計結果  
 被説明変数: 予定子ども数(対数値)  
 推計方法: 最小二乗法(White:1980)  
 標本数: 791

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
定数項	1.788 4.256 [.000]	1.887 5.078 [.000]	1.524 4.131 [.000]	1.545 4.191 [.000]	1.665 4.054 [.000]	1.549 4.201 [.000]
通塾費(対数値)	-0.011 -0.783 [.434]				0.014 0.998 [.319]	
通塾費/父親年収(対数値)		-1.008 -1.734 [.083]				-0.343 -0.783 [.434]
養育費(対数値)			-0.114 -6.611 [.000]		-0.119 -6.752 [.000]	
養育費/父親年収(対数値)				-0.114 -6.611 [.000]		-0.109 -6.213 [.000]
教育費負担2 (短大・専門学校)	-0.054 -1.208 [.227]	-0.053 -1.198 [.231]	-0.040 -0.916 [.360]	-0.040 -0.916 [.360]	-0.042 -0.954 [.341]	-0.040 -0.906 [.365]
教育費負担3 (四年制大学)	-0.072 -1.921 [.055]	-0.065 -1.742 [.082]	-0.055 -1.525 [.128]	-0.055 -1.525 [.128]	-0.058 -1.604 [.109]	-0.052 -1.440 [.150]
教育費負担4 (大学院)	-0.046 -0.857 [.392]	-0.030 -0.571 [.568]	-0.022 -0.438 [.662]	-0.022 -0.438 [.662]	-0.028 -0.532 [.595]	-0.016 -0.316 [.752]
教育費負担5 (わからない)	-0.029 -0.630 [.529]	-0.029 -0.648 [.517]	-0.016 -0.367 [.714]	-0.016 -0.367 [.714]	-0.015 -0.336 [.737]	-0.017 -0.387 [.699]
父親の年収(対数値)	0.029 1.154 [.249]	-0.006 -0.216 [.829]	0.047 2.001 [.046]	-0.066 -2.381 [.017]	0.042 1.744 [.082]	-0.073 -2.453 [.014]
母親の賃金	-0.005 -0.220 [.826]	-0.010 -0.439 [.661]	-0.002 -0.114 [.909]	-0.002 -0.114 [.909]	-0.001 -0.042 [.967]	-0.004 -0.210 [.833]
母親の年齢(対数値)	0.018 0.116 [.908]	0.043 0.284 [.776]	0.080 0.540 [.590]	0.080 0.540 [.590]	0.057 0.371 [.710]	0.093 0.619 [.536]
父親の年齢(対数値)	-0.341 -2.612 [.009]	-0.325 -2.484 [.013]	-0.278 -2.156 [.031]	-0.278 -2.156 [.031]	-0.288 -2.232 [.026]	-0.271 -2.093 [.037]
同居ダミー	0.071 2.562 [.011]	0.074 2.666 [.008]	0.067 2.478 [.013]	0.067 2.478 [.013]	0.066 2.412 [.016]	0.068 2.520 [.012]
修正済み決定係数	0.026	0.033	0.077	0.077	0.078	0.077

\* 上段推計値、中段t値、下段P-value

表5 理想子ども数と予定子ども数の格差の推計結果

被説明変数:理想子ども数/予定子ども数(対数値)

推計方法:最小二乗法(White:1980)

標本数:791

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
定数項	-0.670 -1.579 [.115]	-0.584 -1.539 [.124]	-0.392 -1.022 [.307]	-0.403 -1.053 [.293]	-0.599 -1.425 [.155]	-0.406 -1.059 [.290]
通塾費(対数値)	-0.006 -0.424 [.672]				-0.020 -1.441 [.150]	
通塾費/父親年収(対数値)		0.596 1.655 [.098]				0.244 0.720 [.472]
養育費(対数値)			0.061 3.527 [.000]		0.069 3.948 [.000]	
養育費/父親年収(対数値)				0.061 3.527 [.000]		0.058 3.316 [.001]
教育費負担2 (短大・専門学校)	-0.047 -1.057 [.291]	-0.049 -1.125 [.261]	-0.056 -1.272 [.204]	-0.056 -1.272 [.204]	-0.053 -1.208 [.227]	-0.056 -1.277 [.202]
教育費負担3 (四年制大学)	0.021 0.572 [.567]	0.013 0.353 [.724]	0.008 0.216 [.829]	0.008 0.216 [.829]	0.012 0.344 [.731]	0.006 0.160 [.873]
教育費負担4 (大学院)	-0.017 -0.322 [.747]	-0.032 -0.608 [.543]	-0.035 -0.677 [.498]	-0.035 -0.677 [.498]	-0.028 -0.523 [.601]	-0.040 -0.745 [.456]
教育費負担5 (わからない)	0.003 0.058 [.954]	0.004 0.082 [.934]	-0.003 -0.064 [.949]	-0.003 -0.064 [.949]	-0.005 -0.107 [.915]	-0.002 -0.051 [.960]
父親の年収(対数値)	-0.044 -1.760 [.079]	-0.029 -1.008 [.314]	-0.059 -2.423 [.016]	0.002 0.065 [.948]	-0.052 -2.065 [.039]	0.007 0.219 [.827]
母親の賃金	0.032 1.512 [.131]	0.036 1.714 [.087]	0.032 1.571 [.117]	0.032 1.571 [.117]	0.029 1.447 [.148]	0.033 1.618 [.106]
母親の年齢(対数値)	0.013 0.085 [.933]	-0.026 -0.167 [.868]	-0.043 -0.279 [.781]	-0.043 -0.279 [.781]	-0.009 -0.057 [.955]	-0.052 -0.334 [.739]
父親の年齢(対数値)	0.258 1.888 [.059]	0.236 1.719 [.086]	0.212 1.562 [.119]	0.212 1.562 [.119]	0.227 1.670 [.095]	0.207 1.520 [.129]
同居ダミー	-0.042 -1.552 [.121]	-0.044 -1.654 [.099]	-0.041 -1.523 [.128]	-0.041 -1.523 [.128]	-0.038 -1.435 [.152]	-0.042 -1.552 [.121]
修正済み決定係数	0.011	0.014	0.026	0.026	0.028	0.025

\* 上段推計値、中段t値、下段P-value

## 第1章～第3章 付属資料

### 「女性の就労と子育てに関する調査」

#### 調査票と集計結果の概要

有効回答者数=1,330(53.2%)

平成14年3月

(調査実施) 社団法人中央調査社

#### 調査票のご記入について

- (1) お答えは、あてはまる回答についている太字の数字(1、2、3、……)○印で囲んでいただく場合と、マスの中に数字を記入していただく場合があります。
- (2) 一部の方だけにお答えいただく質問もありますが、その場合は矢印(→)等の指示にしたがってお答えください。指示のない質問については全員がお答えください。
- (3) 回答いただきました調査票は、返信用の封筒に入れて、10日以内に投函して下さるようお願いします。

#### ■小学校6年生以下のあなたのお子さんの状況についておうかがいします。

問1 小学校6年生以下のお子さんは何人いますか。n=1330

38.2 1人 48.4 2人 12.2 3人 1.1 4人 0.1 5人以上 平均1.8人

問2 小学校6年生以下のお子さん全員について、(7)年齢、(イ)性別、(ウ)普段(平日の昼間)面倒を主にみておられる方をご記入ください。なお、普段(平日の昼間)主に面倒をみておられる方は下の  
の枠から1つずつ選び、番号を記入してください。n=1330

	一番下のお子さん	下から2番目のお子さん	下から3番目のお子さん	下から4番目のお子さん	
(7) 年齢	0歳(4.2) 4歳(12.0) 8歳(19.2) 12歳(7.9)	1歳(6.8) 5歳(17.5) 9歳(17.2)	2歳(9.5) 6歳(15.1) 10歳(17.3)	3歳(11.4) 7歳(20.6) 11歳(16.0)	
(イ) 性別	65.0 男の子がいる		67.5 女の子がいる		
(ウ) 普段、主に面倒みている方(下の番号を記入)					

43.2	自分がみている	0.1	ベビーシッターを利用している
0.5	夫がみている	12.3	幼稚園(預かり保育なし)
4.0	祖父母に預けている	3.3	幼稚園(預かり保育あり)
-	その他の親戚に預けている	40.5	小学校(学童保育なし)
17.0	認可保育所を利用している	7.1	小学校(学童保育あり)
1.1	無認可保育所を利用している	1.2	その他(具体的に )

問3 緊急時（休日出勤、お子さんが病気の時など）誰にお子さんの保育を頼みますか。頼める方すべてあげてください。（〇はいくつでも） n=1330

53.5 夫	18.9 隣人・友人など	8.0 頼める人はいない
2.9 保育施設	0.4 ベビーシッター	0.4 無回答
70.2 祖父母	0.9 ファミリー・サポート・サービス	
9.8 祖父母以外の親戚	3.6 その他（具体的に	）

問4 あなたは平均一日のうちお子さんと接している（もしくは一緒にいる）時間はどれくらいですか。（お子さんが2人以上いる場合、一番下のお子さんについてお答えください。） n=1330

1.2 2時間未満	19.6 6～8時間未満	5.6 12～14時間未満	0.7 無回答
9.8 2～4時間未満	8.2 8～10時間未満	8.6 14～16時間未満	
17.5 4～6時間未満	3.5 10～12時間未満	25.3 16時間以上	

問5 あなたがお子さんと接している（もしくは一緒にいる）時間について、どうお感じになりますか。 n=1330

2.9 長すぎる 13.8 ちょっと長い 57.9 ちょうどよい 19.9 ちょっと短い 4.6 短すぎる 0.9 無回答

問6 あなたは、一番上のお子さんを保育園や幼稚園に入園させる際に、次にあげる施設を見学しましたか。（〇はいくつでも） n=1330

13.5 公立幼稚園	10.5 認可私立保育園	29.0 入園をさせたが、見学しなかった
37.4 私立幼稚園	4.7 無認可保育園	5.0 入園を検討したことはない
15.7 認可公立保育園		2.8 無回答

問6-1 最終的にどこを選ばれましたか。 n=841

13.6 公立幼稚園	
52.0 私立幼稚園	
17.8 認可公立保育園	
11.2 認可私立保育園	
3.2 無認可保育園	2.3 無回答

問6-2 最終的に選ばれたのはどのようなことを重視したからですか。（〇はいくつでも） n=841

41.1 交通の便がよいこと	39.1 近所のお友達が行っていること
36.4 保育・幼児教育の理念に賛同したこと	10.1 教育をしてくれること
21.5 何となく雰囲気が良いこと	26.9 給食があること
9.0 開園時間の都合が良いこと	22.5 施設や園庭があよいこと
17.5 延長保育や預かり保育があること	4.9 選ぶ余地がなかった
15.0 保育料や月謝が安いこと	13.2 その他 1.3 無回答